

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.prudential.co.jp>



Prudential

平成 20 年 8 月 14 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 20 年度第 1 四半期業績報告 新契約年換算保険料 15.2%増加 主力の死亡保障が伸展

プルデンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区永田町、代表取締役社長兼最高経営責任者 三森 裕）の平成 20 年度第 1 四半期業績について下記の通りお知らせします。

当期は概ね、順調に伸展しました。新契約（個人保険・個人年金）につきましては、新契約件数は前年同期から 12.6%増の 5 万 5,443 件、新契約高は前年同期比 10.8%増の 6,809 億円、年換算保険料も 115 億円と 15.2%の増加となりました。

保有契約（個人保険・個人年金）についても、保有契約件数は 226 万 15 件と平成 19 年度末から 1.2%の増加、保有契約高は 26 兆 2,739 億円で 1.4%の増加、年換算保険料も 3,746 億円で 2.4%増と堅調を維持しました。

一方、財務指標としては①基礎利益は 138 億円となり、②経営の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は平成 19 年度末の 906.9%から 969.4%に向上、③総資産は平成 19 年度末比 2.5%増の 2 兆 2,157 億円に達するなど堅調な結果となりました。

その他の経営指標として、①契約継続率（保険金額ベース）は 13 月目 94.9%、25 月目 90.2%と引き続き高く、②解約・失効率（※）は 1.2%——と好調さを示しました。

※解約・失効率は、減額・増額および復活を考慮せず、当該期の解約・失効高を期初保有契約高で除して算出しています。

添付資料：①平成 20 年度第 1 四半期報告について、②参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成20年度第1四半期報告について

目次	
P. 1	1. 主要業績
P. 3	2. 一般勘定資産の運用状況
P. 6	3. (要約) 四半期貸借対照表
P. 7	4. (要約) 四半期損益計算書
P. 11	5. 経常利益等の明細 (基礎利益)
P. 12	6. ソルベンシー・マージン比率
P. 13	7. 特別勘定の状況
	8. 当社及び子会社等の状況

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位: 件、億円)

区 分	平成20年度第1四半期会計期間末		平成19年度末	
	件数	金 額	件 数	金 額
個人保険	2,153,122	258,861	2,126,164	255,176
個人年金保険	106,893	3,878	107,992	3,921
団体保険	-	3	-	3
団体年金保険	-	100	-	104

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位: 件、億円)

区分	平成20年度第1四半期会計期間				平成20年度第1四半期累計期間			
	件 数	金 額			件数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	55,430	6,808	6,808	-	55,430	6,808	6,808	-
個人年金保険	13	0	0	-	13	0	0	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	平成19年度			
	件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加	
個人保険	225,937	28,072	28,072	-
個人年金保険	87	7	7	-
団体保険	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末	平成19年度末
個人保険	355,709	347,040
個人年金保険	18,898	18,943
合計	374,608	365,983
うち医療保障・ 生前給付保障等	52,810	52,181

・新契約

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第1四半期 会 計 期 間	平成20年度 第1四半期 累 計 期 間	平成19年度
個人保険	11,577	11,577	45,474
個人年金保険	5	5	65
合計	11,583	11,583	45,539
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,760	1,760	6,633

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	32,662	1.6	70,717	3.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	16,099	0.8	-	-
買入金銭債権	23,510	1.1	20,188	1.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,830,672	87.3	1,771,974	86.4
公社債	1,261,882	60.1	1,216,964	59.3
株 式	19	0.0	19	0.0
外国証券	545,020	26.0	531,492	25.9
公社債	530,445	25.3	516,403	25.2
株式等	14,574	0.7	15,089	0.7
その他の証券	23,749	1.1	23,496	1.1
貸付金	115,288	5.5	112,233	5.5
不動産	12,310	0.6	12,006	0.6
繰延税金資産	20,881	1.0	25,060	1.2
その他	46,778	2.2	38,957	1.9
貸倒引当金	△ 24	△0.0	△ 23	△0.0
合計	2,098,179	100.0	2,051,114	100.0
うち外貨建資産	7,757	0.4	6,007	0.3

(2)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成20年度第1四半期会計期間末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の債券	195,906	193,737	△ 2,169	3,421	△ 5,590	195,933	195,135	△ 798	3,956	△ 4,754
責任準備金対応債券	1,232,788	1,230,136	△ 2,652	13,444	△ 16,096	1,182,135	1,199,474	17,339	25,085	△ 7,745
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	420,310	397,525	△ 22,784	2,443	△ 25,227	411,918	385,267	△ 26,651	2,533	△ 29,184
公社債	78,819	77,875	△ 944	205	△ 1,149	81,769	82,081	312	768	△ 455
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	323,497	302,518	△ 20,978	843	△ 21,821	313,521	288,199	△ 25,321	881	△ 26,202
公社債	316,901	295,944	△ 20,957	705	△ 21,662	307,037	281,888	△ 25,148	849	△ 25,998
株式等	6,596	6,574	△ 21	137	△ 159	6,484	6,311	△ 172	31	△ 204
その他の証券	15,553	14,736	△ 817	1,395	△ 2,212	16,027	14,397	△ 1,630	883	△ 2,514
買入金銭債権	2,440	2,395	△ 44	-	△ 44	600	588	△ 11	-	△ 11
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,849,005	1,821,399	△ 27,605	19,309	△ 46,915	1,789,987	1,779,876	△ 10,110	31,574	△ 41,685
公社債	1,262,826	1,268,210	5,383	13,673	△ 8,290	1,216,652	1,237,925	21,273	25,668	△ 4,394
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	547,070	514,772	△ 32,297	3,993	△ 36,290	537,107	506,518	△ 30,588	4,176	△ 34,764
公社債	540,473	508,198	△ 32,275	3,855	△ 36,131	530,623	500,207	△ 30,415	4,144	△ 34,560
株式等	6,596	6,574	△ 21	137	△ 159	6,484	6,311	△ 172	31	△ 204
その他の証券	15,553	14,736	△ 817	1,395	△ 2,212	16,027	14,397	△ 1,630	883	△ 2,514
買入金銭債権	23,554	23,680	125	247	△ 122	20,200	21,034	834	846	△ 11
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)

満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末	平成19年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	17,032	18,259
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	19	19
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	8,000	9,140
非上場外国債券	-	-
その他	9,012	9,099
合 計	27,961	29,188

(3)金銭信託の時価情報

該当ございません。

3. (要約)四半期貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成20年度第1四半期末 (平成20年6月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	19,368	0.9	23,834	1.1
コールローン	13,400	0.6	46,900	2.2
債券貸借取引支払保証金	16,099	0.7	—	—
買入金銭債権	23,510	1.1	20,188	0.9
有価証券	1,941,814	87.6	1,875,333	86.7
(うち国債)	(935,191)		(874,047)	
(うち地方債)	(46,343)		(49,308)	
(うち社債)	(317,614)		(325,569)	
(うち株式)	(48,356)		(42,870)	
(うち外国証券)	(558,556)		(548,260)	
貸付金	115,288	5.2	112,233	5.2
保険約款貸付	102,496		99,442	
一般貸付	12,791		12,791	
有形固定資産	13,264	0.6	13,012	0.6
無形固定資産	4,339	0.2	4,361	0.2
再保険貸	6,240	0.3	7,581	0.4
その他資産	41,524	1.9	33,456	1.5
繰延税金資産	20,881	0.9	25,060	1.2
貸倒引当金	△ 24	△ 0.0	△ 23	△ 0.0
資産の部合計	2,215,708	100.0	2,161,938	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	2,105,643	95.0	2,066,922	95.6
支払備金	10,594		10,470	
責任準備金	2,092,863		2,054,181	
契約者配当準備金	2,184		2,269	
再保険借	12,388	0.6	15,055	0.7
その他負債	49,796	2.2	39,914	1.8
退職給付引当金	10,502	0.5	10,071	0.5
役員退職慰労引当金	1,340	0.1	1,301	0.1
特別法上の準備金	3,584	0.2	3,177	0.1
価格変動準備金	3,584		3,177	
再評価に係る繰延税金負債	22	0.0	22	0.0
負債の部合計	2,183,277	98.5	2,136,464	98.8
(純資産の部)				
資本金	20,000	0.9	20,000	0.9
資本剰余金	11,439	0.5	11,439	0.5
資本準備金	11,439		11,439	
利益剰余金	18,140	0.8	13,485	0.6
利益準備金	2,700		2,700	
その他剰余金	15,440		10,785	
繰越利益剰余金	15,440		10,785	
株主資本合計	49,579	2.2	44,925	2.1
その他有価証券評価差額金	△ 14,611	△ 0.7	△ 17,316	△ 0.8
繰延ヘッジ損益	852	0.0	1,255	0.1
土地再評価差額金	△ 3,390	△ 0.2	△ 3,390	△ 0.2
評価・換算差額等合計	△ 17,149	△ 0.8	△ 19,450	△ 0.9
純資産の部合計	32,430	1.5	25,474	1.2
負債及び純資産の部合計	2,215,708	100.0	2,161,938	100.0

4. (要約)四半期損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別		平成19年度要約損益計算書	
	平成20年度第1四半期		平成19年度要約損益計算書	
	〔平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで〕		〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	136,777	100.0	525,414	100.0
保険料等収入	115,864		459,201	
(うち保険料)	(105,679)		(416,250)	
資産運用収益	20,769		62,633	
(うち利息及び配当金等収入)	(15,638)		(58,832)	
(うち有価証券売却益)	(197)		(3,571)	
(うち特別勘定資産運用益)	(4,899)		(-)	
その他経常収益	143		3,579	
経常費用	128,806	94.2	513,687	97.8
保険金等支払金	62,982		263,682	
(うち保険金)	(7,824)		(37,172)	
(うち年金)	(2,743)		(12,282)	
(うち給付金)	(2,939)		(14,056)	
(うち解約返戻金)	(22,028)		(89,536)	
(うちその他返戻金)	(350)		(5,555)	
責任準備金等繰入額	38,808		104,654	
支払備金繰入額	124		-	
責任準備金繰入額	38,681		104,641	
契約者配当金積立利息繰入額	2		12	
資産運用費用	6,418		55,605	
(うち支払利息)	(8)		(84)	
(うち有価証券売却損)	(1,235)		(1,830)	
(うち有価証券評価損)	(3,741)		(12,093)	
(うち金融派生商品費用)	(711)		(11,785)	
(うち特別勘定資産運用損)	(-)		(26,187)	
事業費	17,770		80,226	
その他経常費用	2,825		9,518	
経常利益	7,971	5.8	11,727	2.2
特別利益	-	-	590	0.1
固定資産等処分益	-		529	
貸倒引当金戻入額	-		1	
その他特別利益	-		59	
特別損失	412	0.3	1,469	0.3
固定資産等処分損	5		54	
価格変動準備金繰入額	407		1,414	
税引前四半期純利益	7,559	5.5	*1 10,848	2.1
法人税及び住民税	22	0.0	10,067	1.9
法人税等調整額	2,881	2.1	△ 5,985	△ 1.1
四半期純利益	4,654	3.4	*2 6,767	1.3

(注) * 1 平成19年度決算の税引前当期純利益

* 2 平成19年度決算の当期純利益

<重要な会計方針>

平成 20 年度第 1 四半期末

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、6 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 土地の再評価

平成 17 年 2 月 1 日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については回収可能と判断した税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日:平成 14 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等と奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

- ① 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ② 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- ③ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定額法によっております。

・建物以外

- ① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、四半期末日の為替相場により円換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

平成 20 年度第 1 四半期末

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当四半期末において発生したと認められる額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の当四半期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4)価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき年間見積り額を期間按分する方法により算出した額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 18 年 8 月 11 日）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

9. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当四半期に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

11. ソフトウェア減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によって行っております。

<注記事項>

(貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係)

平成20年度第1四半期末

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,134 百万円であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 7,779 百万円であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	2,269 百万円
ロ. 当四半期契約者配当金支払額	87 百万円
ハ. 利息による増加等	2 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	－百万円
ホ. 当四半期末現在高	2,184 百万円
- 担保に供されている資産の額
担保に供されている資産の額は、有価証券 1,673 百万円であります。なお、担保付き債務はありません。
- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当四半期末 株式数
発行済株式	
普通株式	300,000
合計	300,000

- 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
前期末残高	20,000	11,439	13,485	44,925
当第1四半期末までの変動額				
四半期純利益			4,654	4,654
当第1四半期末までの変動額合計			4,654	4,654
当第1四半期末残高	20,000	11,439	18,140	49,579

<注記事項>

(損益計算書関係)

平成20年度第1四半期

- 1株あたり四半期純利益の金額は 15,516 円 21 銭であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度 第1四半期 会計期間	平成20年度 第1四半期 累計期間	平成19年度
基礎利益 A	13,896	13,896	36,243
キャピタル収益	197	197	3,571
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	197	197	3,571
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	5,823	5,823	26,689
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	1,235	1,235	1,830
有価証券評価損	3,741	3,741	12,093
金融派生商品費用	711	711	11,785
為替差損	135	135	980
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	△ 5,626	△ 5,626	△ 23,117
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	8,270	8,270	13,126
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	298	298	1,398
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	298	298	1,398
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	△ 298	△ 298	△ 1,398
経常利益 A+B+C	7,971	7,971	11,727

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成20年度 第1四半期会計期間末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	181,865	170,043
資本金等	49,579	44,925
価格変動準備金	3,584	3,177
危険準備金	11,498	11,199
一般貸倒引当金	2	2
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△22,784	△27,013
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△1,422	△1,422
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,683	133,081
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	8,723	6,093
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	37,519	37,496
保険リスク相当額 R_1	9,426	9,292
予定利率リスク相当額 R_2	7,333	7,268
資産運用リスク相当額 R_3	24,035	24,192
経営管理リスク相当額 R_4	939	937
最低保証リスク相当額 R_7	2,953	2,894
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,222	3,209
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	969.4%	906.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額R₈」を含めて算出しています。
3. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
4. 最低保証リスク相当額の算出に際して、平成8年大蔵省告示第48号に基づく、標準的方式により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末	平成19年度末
個人変額保険	114,462	107,826
個人変額年金保険	3,065	2,997
団体年金保険	-	-
特別勘定計	117,528	110,824

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位: 件、百万円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	6,014	12,171	6,112	12,337
変額保険(終身型)	198,410	1,164,158	197,657	1,162,397
合 計	204,424	1,176,329	203,769	1,174,735

・個人変額年金保険

(単位: 件、百万円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	345	3,136	337	3,061
合 計	345	3,136	337	3,061

8. 当社及び子会社等の状況

該当ございません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

概要

- (1) 平成20年6月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約3,676億円となっております。主なものについては以下の通りです。
- USサブプライム関連の証券化商品等への投資残高は約40億円となっております。
 - 米国住宅金融公社が発行する証券化商品への投資残高は約168億円あります(それに加え短期の債券を22億円保有しております)。
 - 住宅金融支援機構の発行するMBSを約622億円、日本国債を裏付とした商品を1,029億円保有しております。
- (2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	40	△ 6	△ 9
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	40	△ 6	△ 9
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	8	17	12	1	-	-	40
合計	8	17	12	1	-	-	40

格付けについて

格付けについては、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています
3社全ての格付けがない場合のみ、格付け投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

Ⅱ. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	970	△ 119	△ 28
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 *1	970	△ 119	△ 28
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1 うち862億円は、主に欧州の銀行及び一般企業の社債・資産担保証券等に投資するSPEs(特別目的事業体)が発行する債券への投資です。当該SPEsの投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOは含まれておりません。
残りの108億円は出資金で、主に不動産関連(ブルデンシャルタワーの持分)に投資をしております。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
	参考:平成20年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	197	77	△ 3
日本	53	26	△ 0
米国	144	50	△ 3
欧州	-	-	-
英国	-	-	-
その他	-	-	-

④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
	参考:平成20年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-
通信	-	-	-
電機	-	-	-
娯楽	-	-	-
サービス	-	-	-
その他	-	-	-

⑤その他－住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	1,012	△ 7	△ 1
日本 *1	844	△ 9	－
米国 *2	168	1	△ 1
欧州	－	－	－
英国	－	－	－
その他	－	－	－

*1: うち、622億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

*2: 168億円すべて、米国の連邦住宅抵当公社(ファニー・メイ)および連邦住宅貸付抵当公社(フレディ・マック)といった米国住宅金融公社の発行するMBSです。

⑤その他－ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	47	△ 1	－

⑤その他－その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,408	27	△ 0
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン *3	1,029	29	－
コール条項付き永久劣後債・優先出資証券 *4	292	△ 0	0
クレジット・デフォルト・スワップ *5	△ 0	△ 0	△ 0
その他の資産担保証券	87	△ 1	0
その他	－	－	－

*3: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払をドルで受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*4: コール条項付き劣後債とは主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です

*5: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであり、時価・含み損益が△87百万円、実現損益が△60百万円です。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ～ AAA-	AA+ ～ AA-	A+ ～ A-	BBB+ ～ BBB-	BB+ 以下		
特別目的事業体(SPEs)一般	－	－	611	237	－	121	970
債務担保証券(CDO)	－	－	－	－	－	－	－
商業用不動産担保証券(CMBS)	164	－	6	6	19	－	197
レバレッジド・ファイナンス	－	－	－	－	－	－	－
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	988	19	5	－	－	－	1,012
ヘッジファンド	－	－	－	－	－	47	47
その他仕組債	28	1,037	243	78	19	－	1,408
合計	1,181	1,057	866	323	39	168	3,636

格付けについて

格付けについては、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています
3社全ての格付けがない場合のみ、格付け投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

＜各種証券化商品の用語について＞

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー
SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル(=投資目的会社)
ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券
CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券
ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO), 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券
CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券
CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券
RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン担保証券
CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券